

半 期 報 告 書

(第107期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

NTN株式会社

(349082)

目次

表紙

第一部 企業情報	1	頁
第1 企業の概況	1	
1. 主要な経営指標等の推移	1	
2. 事業の内容	2	
3. 関係会社の状況	3	
4. 従業員の状況	3	
第2 事業の状況	4	
1. 業績等の概要	4	
2. 生産、受注及び販売の状況	6	
3. 対処すべき課題	7	
4. 経営上の重要な契約等	7	
5. 研究開発活動	8	
第3 設備の状況	9	
1. 主要な設備の状況	9	
2. 設備の新設、除却等の計画	9	
第4 提出会社の状況	10	
1. 株式等の状況	10	
(1) 株式の総数等	10	
(2) 新株予約権等の状況	10	
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12	
(4) 大株主の状況	12	
(5) 議決権の状況	14	
2. 株価の推移	15	
3. 役員の状況	15	
第5 経理の状況	16	
1. 中間連結財務諸表等	17	
(1) 中間連結財務諸表	17	
(2) その他	43	
2. 中間財務諸表等	44	
(1) 中間財務諸表	44	
(2) その他	54	
第6 提出会社の参考情報	55	
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56	

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第107期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 泰信
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
【電話番号】	06（6443）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 西川 英徳
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）
【電話番号】	03（5487）2830
【事務連絡者氏名】	産機商品本部営業管理部長 藤村 幹男
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社産機商品本部 （東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）） NTN株式会社産機商品本部名古屋支店 （名古屋市中区栄3丁目2番3号（日興証券ビル7階）） NTN株式会社桑名製作所 （桑名市大字東方字土島2454番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高（百万円）	175,488	190,070	207,089	357,394	388,348
経常利益（百万円）	9,947	14,345	14,129	20,776	28,385
中間（当期）純利益（百万円）	6,356	8,657	8,929	11,031	16,739
純資産額（百万円）	139,834	151,293	168,977	142,487	157,952
総資産額（百万円）	465,665	487,965	542,477	460,340	516,578
1株当たり純資産額（円）	302.48	327.39	365.84	308.27	341.93
1株当たり中間（当期）純利益（円）	13.75	18.73	19.33	23.54	35.83
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	12.72	17.22	17.77	21.87	32.94
自己資本比率（％）	30.0	31.0	31.1	31.0	30.6
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△4,191	26,998	13,775	21,142	47,830
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△14,731	△22,096	△25,190	△34,990	△46,151
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	20,511	887	8,484	6,043	6,693
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	51,389	48,667	48,674	42,157	51,302
従業員数（人）	11,727	12,332	13,633	11,885	12,788

（注）売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	127,733	140,344	150,840	261,710	291,975
経常利益 (百万円)	6,983	8,857	9,765	12,131	18,120
中間 (当期) 純利益 (百万円)	5,192	5,521	7,034	8,093	10,839
資本金 (百万円)	39,599	39,599	39,599	39,599	39,599
発行済株式総数 (千株)	463,056	463,056	463,056	463,056	463,056
純資産額 (百万円)	133,790	140,137	152,114	137,032	144,838
総資産額 (百万円)	370,602	373,943	400,199	364,003	392,562
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	2.50	3.50	5.00	5.50	8.50
自己資本比率 (%)	36.1	37.5	38.0	37.6	36.9
従業員数 (人)	5,684	5,548	5,524	5,576	5,465

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社社員 (名)			
(連結子会社) 恩梯恩 (中国) 投資有限公司	中華人民共和国上海市	US. \$ 5,100,000	中国子会社統括管理	100	—	3	なし	なし	なし

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業部門の名称	従業員数 (人)
軸受	9,110
等速ジョイント	3,768
精密機器商品等	425
管理部門	330
合計	13,633

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数 (人)	5,524
----------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による堅調な設備投資や個人消費の増加に牽引され、緩やかな回復基調で推移しました。海外につきましては、米国経済や中国をはじめとしたアジア経済は景気拡大が続いており、欧州経済は景気が緩やかに回復しております。しかし一方で原油や鋼材の価格高騰が世界経済に与える影響が依然として不安定要素となっております。

このような環境のもと、当社グループは、3年間の中期経営計画「飛躍21」の2年目として計画達成に向け、更なる積極的な販売活動や徹底したコスト削減活動を通じて企業価値向上に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は207,089百万円（前年同期比9.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益は16,015百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は14,129百万円（同1.5%減）となりました。なお、特別損失として固定資産の減損損失224百万円を計上し、中間純利益は8,929百万円（同3.1%増）となりました。

①事業部門別売上高につきましては、以下の通りであります。

a. 軸受

自動車向けでは日本や北米、欧州地域で新規受注案件が寄与し、アクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調でした。一般産業機械向けでは、日本は建設機械、工作機械向けなどの大形軸受や精密軸受が伸び、北米地域は建設機械向け、欧州地域は風力発電向け、アジア他地域は主にハードディスクドライブ（HDD）モータ向けの流体動圧軸受や事務機向けが好調でした。また代理店向けも日本、海外ともに堅調に推移しました。その結果、売上高は132,794百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

b. 等速ジョイント

北米地域では日系自動車メーカーや米国自動車メーカー向けの新規受注案件が本格的に寄与し大幅な伸びとなりました。欧州地域では日系自動車メーカー向けが伸び、また中国やタイ、マレーシアでは新規受注案件の立上げが寄与しました。その結果、売上高は61,321百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

c. 精密機器商品等

液晶カラーフィルター用修正装置は堅調でしたが、IT関連の在庫調整の変動を受け、液晶リペア装置やプラズマディスプレイパネル（PDP）欠陥修正装置などが減少し、その結果、売上高は12,973百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

②所在地別セグメントの業績につきましては、以下の通りであります。

a. 日本

自動車向けの軸受や一般産業機械向けでは、建設機械、工作機械向けなどの大形軸受や精密軸受が好調であり、また代理店向けでは設備プラント補修向けにベアリングユニットや大形軸受などが堅調に推移しました。その結果、売上高は152,436百万円（前年同期比7.6%増）となりました。営業利益につきましては、販売増やコスト削減の効果もありましたが、原材料価格の高騰などもあり、10,383百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

b. 北米

自動車向けの等速ジョイントやアクスルベアリングが大幅な伸びとなり、一般産業機械は建設機械向けを中心に好調で、また代理店向けも堅調に推移し、その結果、売上高は53,608百万円（前年同期比18.7%増）となりました。営業利益につきましては、原材料価格の高騰や生産能力増強に伴う費用の増加などがありましたが、販売増の効果もあり、1,942百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

c. 欧州

自動車向けは等速ジョイントが堅調な上、アクスルベアリングの新規受注案件が寄与しました。一般産業機械向けは風力発電向け等の大形軸受が寄与し、また代理店向けも好調に推移しました。その結果、売上高は32,318百万円（前年同期比4.2%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もありましたが、原材料価格の高騰などにより1,336百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

d. アジア他

中国では流体動圧軸受や事務機向け軸受が好調であり、等速ジョイントの新規受注案件の立上げが寄与しました。またアセアン地域ではインドネシアでの二輪車向け軸受やマレーシアでの等速ジョイントが伸びました。その結果、売上高は20,250百万円（前年同期比29.9%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり1,723百万円（前年同期比50.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は13,775百万円（前年同期比13,223百万円、49.0%の減少）増加しました。この増加の要因は税金等調整前中間純利益13,905百万円、減価償却費13,297百万円、仕入債務の増加額1,794百万円などの収入に対して、法人税等の支払額8,885百万円、たな卸資産の増加額7,569百万円などの支出によります。

投資活動による資金は25,190百万円（前年同期比3,094百万円、14.0%の増加）減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出24,289百万円などによります。

財務活動による資金は8,484百万円（前年同期比7,597百万円）増加しました。この増加の要因は配当金の支払額2,309百万円などに対して、短期・長期借入金の純増加額10,863百万円などによります。

これらの増減に換算差額の増加303百万円を算入しました結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は48,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,628百万円（5.1%）の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
軸受	131,995	115.3
等速ジョイント	60,300	109.5
精密機器商品等	12,406	88.3
合計	204,702	111.5

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
軸受	137,088	106.6	62,254	114.6
等速ジョイント	63,048	111.2	15,074	118.1
精密機器商品等	13,216	101.6	1,888	126.7
合計	213,352	107.6	79,217	115.5

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
軸受	132,794	109.1
等速ジョイント	61,321	112.9
精密機器商品等	12,973	92.6
合計	207,089	109.0

- (注) 1. 相手先別の販売実績は、総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は「世界ナンバーワン事業や他社の追随を許さない商品を有する存在感のある企業」、「日本・米州・欧州・アジア・中国の5極でプレゼンスのある企業」、「人を活かし社会に貢献するグローバル企業」を長期ビジョンとして掲げ、平成16年4月より平成19年3月までの3年間は中期経営計画「飛躍21」として「価値創造」に重点をおいた諸施策を実施しております。

「価値創造」に向けて、グローバルに経営資源を戦略商品群に投入し商品力・サービス力・提案力・品質の競争力を高め、継続的な成長を目指してまいります。

昨年4月より3年間の計画で進めております企業価値向上を目指した中期経営計画「飛躍21」は、初年度から着実な成果が現れ、2年目の当中間連結会計期間も経営環境の変化に対応しながらよりスピードを上げて企業価値向上を展開しております。

営業・技術の価値向上につきましては、提案力の強化と開発のスピードアップを目指すとともに、独自技術の蓄積と付加価値を高める製品設計の追求を進め、ナンバーワン・オンリーワン商品の開発が重要となります。新商品・新技術の開発を強化して、日本・米州・欧州・アジア・中国の5極における顧客への技術対応を迅速に進めてまいります。同時に特許網の構築を通して知的財産の保護と活用の強化を図り、長期的な技術優位性の確立に取り組んでまいります。

生産の価値向上につきましては、人・設備・物・方法を徹底的に見直し、生産効率の飛躍的向上を目指す「もの造り革命」の推進が重点施策であります。景気回復による旺盛な需要環境が続く中で、当社の生産技術力、設備開発力、品質管理能力などを結集し、総合的な競争力で積極的に生産対応力を強化してきております。また、「もの造り革命」を実践していく上では「ひと造り」が重要であり、技術・技能の伝承を中心とした人材育成を積極的に推進しております。設備投資につきましては、自動車向け軸受や等速ジョイント、産業機械向け軸受を中心に強化していくとともに、今後市場としての拡大が期待される東欧、インドなどでの新規事業展開の検討等も進めてまいります。

また当中間連結会計期間では、中国での事業展開を一層強化するために、生産・販売現地法人及び新規プロジェクトを統括する持株統括会社「恩梯恩（中国）投資有限公司」を設立し、中国地区における経営資源の効率化や事業拡大を推進しております。

収益体質の強化につきましては、コスト削減と棚卸資産回転率・設備稼働率などの資産効率の向上が重要となります。グローバルな事業拡大に伴い、当社グループでは、V A・V Eの推進及びグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト競争力の強化に取り組んでおります。

また、企業の社会的責任（C S R）の重要性を認識し、技術やサービスの提供といった経済的側面のみならず、法令遵守・社会貢献といった社会的側面に配慮した経営を実施してまいります。環境的側面につきましては、地球環境との共生を最重要課題に掲げ、人・環境にやさしい商品（環境対応型商品）の開発と販売拡大、環境規制物質撤廃への取組み、部品メーカーや協力会社に対して国際規格「I S O 1 4 0 0 1」の認証取得活動を支援するなど、当社グループの活動として環境負荷の低減に取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の開発と、当社の基盤技術である精密加工技術、トライボロジー技術を核とした新技術の獲得に積極的に取り組み、グローバルで市場ニーズを先取りした新商品開発を行っております。特に、世界ナンバーワン事業や他社の追随を許さないオンリーワン商品を目指した製品技術及び生産技術開発を精力的に進めております。これらの開発を通じ、適正な価格で高精度・高品質の商品を市場に提供することにより、産業界に貢献しております。

当中間連結会計期間では、中期経営計画「飛躍21」達成のため、研究開発におきましても戦略商品（等速ジョイント、アクスルユニット、ニードル軸受、クラッチ、精密軸受等）への経営資源の集中を一層図りました。また、研究・開発の24時間体制を強化し、開発期間の短縮化の取組みを継続しています。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は7,454百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次の通りであります。

（1）軸受

軸受の長寿命化、高精度化、高速化、低トルク化、低騒音化等の環境負荷低減や低価格化のニーズに対応するための新商品の開発と市場競争力向上のための生産技術開発を推進しております。

特に当中間連結会計期間は、軸受では特殊な熱処理であるF A処理や高負荷容量化技術を組合わせた「超低トルク・高剛性円すいころ軸受」を開発し、顧客へ展開中です。また、焼結合金と樹脂を組み合わせた高機能滑り軸受「ハイブリッドベアファイト」を開発し、量産納入中です。

ニードル軸受では、自動車のトランスミッションのコンパクト化が図れる「低断面スラストニードル軸受」を開発し顧客へ展開しています。

自動車用ユニット軸受では、世界最大級のフランジ外径を持つ大型トラック専用の「第2世代テーパーローラハブベアリング」を開発し顧客へ展開中です。

流体動圧軸受では、HDDスピンドルモータ用の「動圧ベアファイトユニット」を量産していますが、携帯電話やモバイル機器用等、HDDの小型化に対応した「小型動圧ベアファイトユニット」を開発し、顧客で評価中です。

当軸受関連商品に係わる研究開発費は4,307百万円であります。

（2）等速ジョイント

当社グループの主力商品である等速ジョイントでは小型軽量化、高性能化、低コスト化のニーズに対応した商品開発を進めております。

当中間連結会計期間は、小型・軽量の低振動タイプの等速ジョイント（EPTJ）やステアリング専用CVJ（CSJ）の開発が完了し、量産受注に向け顧客で評価中です。

また、高角度が必要となるSUV車用インボード側等速ジョイントとして「30°DOJ」、「30°PTJ」を開発し、顧客展開を始めます。更にこれら開発商品の後に続く、超軽量、超低振動、超高角度といった次世代型の等速ジョイントの開発にも注力しています。

当等速ジョイント関連商品に係わる研究開発費は2,695百万円であります。

（3）精密機器商品等

次世代を担う産業界のニーズに対応できる高精度・高機能を目指したメカトロ商品では、顧客ニーズに対応した液晶リペア装置やパーツフィード等の開発を進めております。当中間連結会計期間は、既に販売を開始している、「液晶リペア装置」や、「リップ欠陥修正装置」の修正時間の短縮、修正技術の高度化に取り組んでおります。

自動車部品関連では、小型軽量化、高性能化、低コスト化ニーズに対応したオートテンショナ・チェーンテンショナ及びクラッチ単体並びにクラッチシステム商品の開発を進めております。チェーンテンショナでは、給油を不要とした「鋸歯ねじ式チェーンテンショナ」を開発し顧客へ展開中です。クラッチ関係では、ハイブリッド電気自動車やバイワイヤ化等、自動車の電動化に対応した用途開発に注力しています。

当精密機器商品関連商品に係わる研究開発費は451百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修の状況は次の通りであります。

会社名 事業所名	内容	投資予定金額		着手及び完了予定		目的	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了		
提出会社	磐田製作所	軸受・等速ジョイント用設備	2,200	—	平成17年7月	平成19年9月	増産及び合理化
	桑名製作所	軸受用設備	641	37	平成17年7月	平成18年3月	増産及び合理化
	岡山製作所	軸受・等速ジョイント用設備	962	—	平成17年7月	平成18年11月	増産及び合理化
	長野製作所	軸受・精密機器商品等用設備	548	—	平成17年7月	平成18年3月	増産及び合理化
株式会社NTN三重製作所	軸受用設備	373	—	平成17年4月	平成18年12月	増産	
NTN DRIVESHAFT, INC.	等速ジョイント用設備	1,407	16	平成17年4月	平成18年8月	増産	
NTN BOWER CORP.	軸受用設備	1,303	278	平成17年4月	平成18年12月	増産	
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.	軸受用設備	487	29	平成17年6月	平成18年8月	増産	
NTK PRECISION AXLE CORP.	軸受・等速ジョイント用設備	2,222	—	平成17年8月	平成18年9月	増産	
NTN Transmissions Europe	等速ジョイント用設備	2,327	372	平成17年8月	平成18年7月	増産	
上海恩梯恩精密機電有限公司	軸受用設備	446	45	平成17年5月	平成18年8月	増産	

(注) 1. 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金を充当する予定であります。

2. 重要な設備の除却等の計画はありません。

3. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款で定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	463,056,775	463,056,775	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	—
計	463,056,775	463,056,775	—	—

(注) 提出日（平成17年12月22日）現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの間に新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	712	664
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	712,000	664,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 584円 (※) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日から 平成18年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 584円 資本組入額 292円	同左
新株予約権の行使の条件	(※) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要します。	同左

(※) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行うときは、次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込額} = \text{調整前払込額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行うときは、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額または処分価額}}{\text{新株式発行または処分前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

2. ①新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という）は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要します。ただし、下記のいずれかに該当する場合についてはこの限りではありません。
 - 1)対象者が当社の取締役を任期満了により退任した場合
 - 2)対象者が病気等により任期途中で辞任または退職した場合であって、取締役会が正当な理由があると認めた場合
 - 3)対象者が定年により退職した場合
- ②対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することはできません。
- ③その他の条件は、平成15年6月27日開催の定時株主総会および平成15年7月24日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りであります。

② 平成16年3月1日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	30,000	30,000
新株予約権の数（個）	30,000	30,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	40,540,540	40,540,540
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 740円 (※)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月2日から 平成21年3月4日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 740円 資本組入額 370円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左

(※) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）

本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式の総数から、当社の保有する当社普通株式の数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合または当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも、適宜転換価額を調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	—	463,056	—	39,599	—	52,622

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	44,363	9.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	43,102	9.30
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	23,278	5.02
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	22,467	4.85
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	14,617	3.15
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	11,653	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,507	2.05
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	8,352	1.80
NTN共栄会	大阪市西区京町堀1丁目3-17	8,194	1.76
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,056	1.52
計	—	192,593	41.59

(注) 1. UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日に三菱信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行に商号変更しております。

2. 野村證券株式会社から、平成17年6月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	389	0.08
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, U. K.	23	0.00
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N. Y. 10281-1198	40	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	19,724	4.25
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	111	0.02
計	—	20,287	4.38

3. UBS証券株式会社から、平成17年9月26日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年9月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目 5番1号 大手町ファースト スクエア	48	0.01
ユービーエス・エイ・ジー（銀行）	東京都千代田区大手町1丁目 5番1号 大手町ファースト スクエア	6,159	1.33
UBS Global Asset Management (US) Inc.	51 West 52nd Street, New York, New York 10019-6114, USA	41	0.00
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメン ト株式会社	東京都千代田区大手町1丁目 5番1号 大手町ファースト スクエア	11,601	2.51
UBS Global Asset Management (UK) Limited	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	7,874	1.70
UBS Fund Management (Switzerland) AG	Aeschenvorstadt 48, 4002 Basel, Switzerland	1,449	0.31
UBS Global Asset Management Life Ltd	21 Lombard Street, London EC3V9AH, United Kingdom	1,820	0.39
UBS Global Asset Management (America) Inc	1 North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606 , USA	7,586	1.64
UBS Global Asset Management (Canada) Co.	77 King street West, Toronto, Ontario M5K 1G8, Canada	1,664	0.36
UBS Global Asset Management Trust Company	1 North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606 , USA	1,211	0.26
UBS Global Asset Management (Deutschland) GmbH	Stephanstrabe 12-14, D-60313 Frankfurt am Main, Germany	195	0.04
UBS Global Asset Management (Singapore) Ltd	5 Temasei Boulevard, #18-00 Suntec Tower Five, Singapore 038985	119	0.03
UBS Securities LLC	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington DE 19808 Delaware, USA	2,731	0.59
UBS Global Asset Management (France) SA	69 boulevard Haussmann 75008 Paris, France	29	0.00
UBS Global Asset Management (Taiwan) Ltd	11F, 88, Chung Hsiao E. Rd. Sec. 2, Taipei 100, Taiwan	33	0.00
UBS Global Asset Management (Hong Kong) Limited	25F One Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	63	0.01
計	—	42,623	9.20

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,286,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 457,761,000	457,761	—
単元未満株式	普通株式 4,009,775	—	—
発行済株式総数	463,056,775	—	—
総株主の議決権	—	457,761	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株 (議決権の数6個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
NTN株式会社	大阪市西区京町堀 1丁目3-17	1,163,000	—	1,163,000	0.25
株式会社NTN多度製作所	三重県桑名市多度町 柚井1077	59,000	—	59,000	0.01
株式会社阪神エヌテーエヌ	神戸市東灘区魚崎南 町7丁目2-1	31,000	—	31,000	0.00
株式会社岐阜エヌ・テー ー・エヌ	岐阜県岐阜市徹明通 6丁目1	30,000	—	30,000	0.00
株式会社長野エヌテーエヌ	長野県千曲市雨宮 2480-1	3,000	—	3,000	0.00
計	—	1,286,000	—	1,286,000	0.27

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	615	593	614	637	687	710
最低(円)	539	550	583	589	623	647

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の取引に基づくものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			22,761		25,867		22,418	
2. 受取手形及び売掛 金			94,650		100,203		100,889	
3. 有価証券			6,996		6,997		6,997	
4. たな卸資産			87,352		101,810		93,167	
5. 繰延税金資産			5,946		7,361		6,533	
6. 短期貸付金			19,001		16,031		22,032	
7. その他			9,067		11,233		10,421	
8. 貸倒引当金			△59		△31		△63	
流動資産合計			245,716	50.4	269,474	49.7	262,397	50.8
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1,2								
1. 建物及び構築物		56,459		61,935		58,258		
2. 機械装置及び運 搬具		94,802		115,675		105,353		
3. 土地 ※4		24,545		23,049		23,041		
4. 建設仮勘定		16,181		12,439		13,164		
5. その他		7,774	199,762	8,073	221,174	7,841	207,659	
(2) 無形固定資産			2,589		3,327		2,833	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		20,226		27,231		22,164		
2. 繰延税金資産		17,698		17,975		18,808		
3. その他		3,032		4,248		3,679		
4. 貸倒引当金		△1,059	39,898	△955	48,501	△964	43,687	
固定資産合計			242,249	49.6	273,003	50.3	254,181	49.2
資産合計			487,965	100.0	542,477	100.0	516,578	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		76,934		86,606		84,702	
2. 短期借入金		79,855		95,618		88,080	
3. 未払法人税等		2,879		5,129		8,164	
4. その他		30,906		33,196		31,462	
流動負債合計		190,575	39.1	220,550	40.7	212,409	41.1
II 固定負債							
1. 社債		50,000		50,000		50,000	
2. 転換社債型新株予約権付社債		30,000		30,000		30,000	
3. 長期借入金		9,915		14,148		8,105	
4. 退職給付引当金		46,476		48,167		47,347	
5. 役員退職慰労引当金		292		—		329	
6. 製品補償引当金		1,500		987		1,918	
7. その他		4,064		5,593		4,450	
固定負債合計		142,248	29.1	148,896	27.4	142,151	27.5
負債合計		332,824	68.2	369,447	68.1	354,560	68.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,847	0.8	4,052	0.8	4,065	0.8
(資本の部)							
I 資本金		39,599	8.1	39,599	7.3	39,599	7.7
II 資本剰余金		52,622	10.8	52,627	9.7	52,622	10.2
III 利益剰余金		66,453	13.6	78,620	14.5	72,918	14.1
IV その他有価証券評価差額金		4,112	0.9	7,943	1.4	5,231	1.0
V 為替換算調整勘定		△11,085	△2.3	△9,265	△1.7	△11,911	△2.3
VI 自己株式		△408	△0.1	△547	△0.1	△508	△0.1
資本合計		151,293	31.0	168,977	31.1	157,952	30.6
負債、少数株主持分及び資本合計		487,965	100.0	542,477	100.0	516,578	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			
I 売上高			190,070	100.0		207,089	100.0		388,348	100.0
II 売上原価			147,648	77.7		163,238	78.8		303,232	78.1
売上総利益			42,421	22.3		43,851	21.2		85,116	21.9
III 販売費及び一般管理 費										
1. 運送費		4,715			5,329			8,604		
2. 販売手数料		277			267			506		
3. 貸倒引当金繰入額		164			16			260		
4. 給料及び手当		9,399			10,104			18,615		
5. 退職給付費用		714			645			1,474		
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		37			17			74		
7. 賃借料		1,035			1,011			2,063		
8. 旅費交通費		567			535			1,108		
9. 租税及び課金		504			548			1,062		
10. 減価償却費		922			897			1,837		
11. 研究開発費		2,546			2,546			5,428		
12. その他		5,707	26,593	14.0	5,914	27,835	13.5	10,879	51,915	13.4
営業利益			15,828	8.3		16,015	7.7		33,200	8.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		33			67			79		
2. 受取配当金		113			165			206		
3. 連結調整勘定償却 額		41			2			40		
4. 持分法による投資 利益		416			536			932		
5. その他		916	1,521	0.8	987	1,760	0.9	1,999	3,259	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,117			1,750			2,460		
2. 固定資産除却損		326			—			818		
3. 緊急出荷費用		479			884			1,484		
4. その他		1,080	3,004	1.6	1,011	3,646	1.8	3,310	8,074	2.0
経常利益			14,345	7.5		14,129	6.8		28,385	7.3
VI 特別損失										
1. 減損損失	※1	—			224			—		
2. 製品補償引当金繰 入額		—	—	—	—	224	0.1	1,800	1,800	0.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			14,345	7.5		13,905	6.7		26,585	6.8

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
			比率 (%)		比率 (%)		比率 (%)
法人税、住民税及 び事業税		2,620		5,801		9,263	
法人税等調整額		2,885	5,506 2.8	△998	4,803 2.3	338	9,601 2.4
少数株主利益			182 0.1		172 0.1		244 0.1
中間 (当期) 純利益			8,657 4.6		8,929 4.3		16,739 4.3

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			52,622		52,622		52,622
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		—	—	4	4	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			52,622		52,627		52,622
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			59,332		72,918		59,332
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		8,657	8,657	8,929	8,929	16,739	16,739
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,386		2,309		3,004	
2. 役員賞与		149		180		149	
3. 在外子会社の過年度 修正に伴う減少高	※1	—	1,536	736	3,226	—	3,153
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			66,453		78,620		72,918

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		14,345	13,905	26,585
2. 減価償却費		11,633	13,297	24,870
3. 連結調整勘定償却額		△41	△2	△40
4. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		148	△76	88
5. 退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△120	486	788
6. 役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△158	△329	△121
7. 製品補償引当金の増 減額 (減少: △)		△1,156	△930	△738
8. 受取利息及び受取配 当金		△147	△232	△286
9. 支払利息		1,117	1,750	2,460
10. 為替換算調整差額/ 為替差損益 (差益: △)		△920	△377	△629
11. 持分法による投資損 益 (益: △)		△416	△536	△932
12. 売上債権の増減額 (増加: △)		△1,386	1,526	△7,649
13. たな卸資産の増減額 (増加: △)		△2,300	△7,569	△8,523
14. 仕入債務の増減額 (減少: △)		7,911	1,794	15,656
15. 役員賞与の支払額		△153	△184	△153
16. その他		1,785	766	2,126
小計		30,140	23,286	53,500

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
17. 利息及び配当金の受 取額		714	926	852
18. 利息の支払額		△1,107	△1,551	△2,374
19. 法人税等の支払額		△2,748	△8,885	△4,149
営業活動によるキ ャッシュ・フロー		26,998	13,775	47,830
II 投資活動によるキ ャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		△24	△155	△70
2. 定期預金の払戻によ る収入		—	84	22
3. 有形固定資産の取得 による支出		△22,652	△24,289	△47,465
4. 有形固定資産の売却 による収入		1,046	410	2,216
5. 無形固定資産の取得 による支出		△370	△788	△1,061
6. 投資有価証券の売却 等による収入		4	94	446
7. 短期貸付金の純増減 額 (増加:△)		60	0	29
8. その他		△161	△546	△269
投資活動によるキ ャッシュ・フロー		△22,096	△25,190	△46,151
III 財務活動によるキ ャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減 額 (減少:△)		1,829	8,410	8,343
2. 長期借入れによる収 入		1,933	5,138	1,825
3. 長期借入金の返済に よる支出		△1,424	△2,685	△505
4. 少数株主への株式の 発行による収入		13	—	223
5. 配当金の支払額		△1,386	△2,309	△3,004
6. その他		△77	△69	△189
財務活動によるキ ャッシュ・フロー		887	8,484	6,693

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		544	303	596
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		6,334	△2,627	8,969
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		42,157	51,302	42,157
VII 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		175	—	175
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		48,667	48,674	51,302

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>連結子会社の数は国内11社、海外24社、合計35社であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に設立しました常州恩梯恩精密軸承有限公司、新たに子会社となった株式会社NTN三重製作所及び重要性が増した株式会社NTN御前崎製作所を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(主要な連結子会社)</p> <p>株式会社NTN金剛製作所 NTN精密樹脂株式会社 NTN BEARING CORP. OF AMERICA NTN DRIVESHAFT, INC. NTN WÄLZLAGER (EUROPA) G. m. b. H.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社、株式会社NTN備前製作所であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額、中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>連結子会社の数は国内10社、海外25社、合計35社であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に設立しました恩梯恩(中国)投資有限公司を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(主要な連結子会社)</p> <p>株式会社NTN金剛製作所 NTN精密樹脂株式会社 NTN BEARING CORP. OF AMERICA NTN DRIVESHAFT, INC. NTN WÄLZLAGER (EUROPA) G. m. b. H.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社、株式会社NTN備前製作所であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額、中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>連結子会社の数は国内10社、海外24社、合計34社であります。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。</p> <p>なお、当連結会計年度に設立しました常州恩梯恩精密軸承有限公司、新たに子会社となった株式会社NTN三重製作所及び重要性が増した株式会社NTN御前崎製作所を新たに連結の範囲に含めております。また、株式会社NTN岸和田製作所については、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社、株式会社NTN備前製作所であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社5社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 UNIDRIVE PTY. LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA) PTY. LTD. であります。 持分法を適用しない会社はいずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社5社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 UNIDRIVE PTY. LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA) PTY. LTD. であります。 持分法を適用しない会社はいずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社5社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 UNIDRIVE PTY. LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA) PTY. LTD. であります。 持分法を適用しない会社はいずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司及び常州恩梯恩精密軸承有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司及び常州恩梯恩精密軸承有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司及び常州恩梯恩精密軸承有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。が、建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。 また、在外連結子会社は主として定額法であります。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。が、建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。 また、在外連結子会社は主として定額法であります。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。が、建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。 また、在外連結子会社は主として定額法であります。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(b) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(c) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(d) 製品補償引当金</p> <p>当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p>	<p>(b) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(c) 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(d) 製品補償引当金</p> <p>当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p>	<p>(b) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(c) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(d) 製品補償引当金</p> <p>当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。なお、当連結会計年度において補償費用の発生予測の見直しを行った結果、追加の繰入を特別損失に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づき、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は224百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
技術料収入の表示変更	「技術料収入」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「技術料収入」は111百万円であります。	—————
固定資産除却損の表示変更	「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間において独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「固定資産除却損」243百万円は、営業外費用の「その他」に含まれております。	「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「固定資産除却損」は218百万円であります。
為替差損の表示変更	「為替差損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「為替差損」は105百万円であります。	—————
緊急出荷費用の表示変更	「緊急出荷費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間において独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「緊急出荷費用」105百万円は、営業外費用の「その他」に含まれております。	—————

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
有形固定資産の売却による収入の表示変更	投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「有形固定資産の売却による収入」461百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 406,844百万円	有形固定資産の減価償却累計額 425,954百万円	有形固定資産の減価償却累計額 413,166百万円
※2	このうち次の通り担保に供しております。 (イ)担保資産 建物及び構築物 822百万円 土地 1,071 (小計) (1,894) 工場財団 建物及び構築物 169 機械装置及び運搬具 74 土地 94 (小計) (339) 合計 2,233 (ロ)債務の名称及び金額 建物及び構築物・土地が担保に供されている債務 短期借入金 2,036百万円 長期借入金 11 計 2,048 工場財団が担保に供されている債務 短期借入金 36百万円 長期借入金 15 計 51	このうち次の通り担保に供しております。 (イ)担保資産 建物及び構築物 1,096百万円 土地 1,031 (小計) (2,128) 工場財団 建物及び構築物 161 機械装置及び運搬具 74 土地 94 (小計) (331) 合計 2,459 (ロ)債務の名称及び金額 建物及び構築物・土地が担保に供されている債務 短期借入金 1,777百万円 工場財団が担保に供されている債務 短期借入金 15百万円	このうち次の通り担保に供しております。 (イ)担保資産 建物及び構築物 815百万円 土地 1,074 (小計) (1,890) 工場財団 建物及び構築物 165 機械装置及び運搬具 74 土地 94 (小計) (335) 合計 2,225 (ロ)債務の名称及び金額 建物及び構築物・土地が担保に供されている債務 短期借入金 2,009百万円 工場財団が担保に供されている債務 短期借入金 33百万円
3	受取手形割引高は 166百万円であります。	受取手形割引高は 711百万円であります。	受取手形割引高は 625百万円であります。
※4		国庫補助金受入 過年度取得資産の国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は694百万円であり、土地の中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	国庫補助金受入 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は694百万円であり、土地の連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(中間連結損益計算書関係)

番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																
※ 1		<p>減損損失</p> <p>当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は売却及び廃棄予定資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額224百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価による正味売却価額等によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生 施設</td> <td>土地建 物等</td> <td>三重県 他</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>研究棟</td> <td>建物等</td> <td>静岡県</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>224</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	福利厚生 施設	土地建 物等	三重県 他	123	研究棟	建物等	静岡県	101	合計			224	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
福利厚生 施設	土地建 物等	三重県 他	123																
研究棟	建物等	静岡県	101																
合計			224																

(中間連結剰余金計算書関係)

番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
※ 1		<p>在外子会社の過年度修正に伴う減少高</p> <p>米国子会社において退職後給付に係る費用を計上した事に伴うものであります。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 22,761百万円	現金及び預金勘定 25,867百万円	現金及び預金勘定 22,418百万円
有価証券勘定 6,996	有価証券勘定 6,997	有価証券勘定 6,997
短期貸付金勘定 19,001	短期貸付金勘定 16,031	短期貸付金勘定 22,032
預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 90$	預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 191$	預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 114$
短期貸付金のうち現先以外のもの $\Delta 1$	短期貸付金のうち現先以外のもの $\Delta 31$	短期貸付金のうち現先以外のもの $\Delta 32$
現金及び現金同等物 48,667	現金及び現金同等物 48,674	現金及び現金同等物 51,302

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,645</td> <td>1,496</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>145</td> <td>43</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>515</td> <td>367</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>123</td> <td>79</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,428</td> <td>1,986</td> <td>1,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,645	1,496	1,148	機械装置及び運搬具	145	43	102	その他	515	367	148	(無形固定資産)	123	79	43	合計	3,428	1,986	1,441	1年以内	226百万円	1年超	1,215	合計	1,441	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,645</td> <td>1,616</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>155</td> <td>64</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>317</td> <td>215</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>71</td> <td>38</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,189</td> <td>1,935</td> <td>1,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,645	1,616	1,028	機械装置及び運搬具	155	64	91	その他	317	215	101	(無形固定資産)	71	38	32	合計	3,189	1,935	1,254	1年以内	193百万円	1年超	1,061	合計	1,254	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,645</td> <td>1,556</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>149</td> <td>53</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>377</td> <td>250</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>74</td> <td>37</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,247</td> <td>1,898</td> <td>1,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,645	1,556	1,088	機械装置及び運搬具	149	53	95	その他	377	250	127	(無形固定資産)	74	37	37	合計	3,247	1,898	1,348	1年以内	208百万円	1年超	1,139	合計	1,348
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																								
建物及び構築物	2,645	1,496	1,148																																																																																																					
機械装置及び運搬具	145	43	102																																																																																																					
その他	515	367	148																																																																																																					
(無形固定資産)	123	79	43																																																																																																					
合計	3,428	1,986	1,441																																																																																																					
1年以内	226百万円																																																																																																							
1年超	1,215																																																																																																							
合計	1,441																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																								
建物及び構築物	2,645	1,616	1,028																																																																																																					
機械装置及び運搬具	155	64	91																																																																																																					
その他	317	215	101																																																																																																					
(無形固定資産)	71	38	32																																																																																																					
合計	3,189	1,935	1,254																																																																																																					
1年以内	193百万円																																																																																																							
1年超	1,061																																																																																																							
合計	1,254																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																								
建物及び構築物	2,645	1,556	1,088																																																																																																					
機械装置及び運搬具	149	53	95																																																																																																					
その他	377	250	127																																																																																																					
(無形固定資産)	74	37	37																																																																																																					
合計	3,247	1,898	1,348																																																																																																					
1年以内	208百万円																																																																																																							
1年超	1,139																																																																																																							
合計	1,348																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 142百万円 減価償却費相当額 142</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 120百万円 減価償却費相当額 120</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 278百万円 減価償却費相当額 278</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																										
<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="204 862 558 1043"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="204 1131 558 1240"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	62	中間期末残高	6	1年以内	5百万円	1年超	8	合計	14	<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="635 862 989 1043"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="635 1131 989 1240"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	63	中間期末残高	5	1年以内	5百万円	1年超	3	合計	8	<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1069 862 1423 1043"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1069 1131 1423 1240"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	63	期末残高	5	1年以内	5百万円	1年超	5	合計	11
	機械装置及び 運搬具																																											
取得価額	69百万円																																											
減価償却累計額	62																																											
中間期末残高	6																																											
1年以内	5百万円																																											
1年超	8																																											
合計	14																																											
	機械装置及び 運搬具																																											
取得価額	69百万円																																											
減価償却累計額	63																																											
中間期末残高	5																																											
1年以内	5百万円																																											
1年超	3																																											
合計	8																																											
	機械装置及び 運搬具																																											
取得価額	69百万円																																											
減価償却累計額	63																																											
期末残高	5																																											
1年以内	5百万円																																											
1年超	5																																											
合計	11																																											
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 2百万円 減価償却費 0</p>	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 2百万円 減価償却費 0</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 5百万円 減価償却費 1</p>																																										
<p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="204 1742 558 1852"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,333</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	171百万円	1年超	1,161	合計	1,333	<p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="635 1742 989 1852"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	194百万円	1年超	1,106	合計	1,300	<p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1069 1742 1423 1852"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,296</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	187百万円	1年超	1,109	合計	1,296																								
1年以内	171百万円																																											
1年超	1,161																																											
合計	1,333																																											
1年以内	194百万円																																											
1年超	1,106																																											
合計	1,300																																											
1年以内	187百万円																																											
1年超	1,109																																											
合計	1,296																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	5,520	12,390	6,869
(2) その他	42	25	△16
合計	5,562	12,416	6,853
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)		
2. 時価評価されていない有価証券			
(1) その他有価証券			
マナー・マネージメント・ファンド	6,996		
非上場株式	475		

(当中間連結会計期間)

有価証券

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	5,504	18,751	13,247
(2) その他	211	202	△8
合計	5,715	18,954	13,238
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)		
2. 時価評価されていない有価証券			
(1) その他有価証券			
マナー・マネージメント・ファンド	6,997		
非上場株式	490		

(前連結会計年度)
有価証券

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	5,520	14,255	8,734
(2) その他	42	27	△15
合計	5,563	14,282	8,718
	連結貸借対照表計上額（百万円）		
2. 時価評価されていない有価証券			
(1) その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド	6,997		
非上場株式	471		

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。	事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。	事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	99,173	44,842	30,798	15,255	190,070	—	190,070
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,514	336	215	333	43,399	(43,399)	—
計	141,687	45,178	31,014	15,589	233,469	(43,399)	190,070
営業費用	130,891	43,329	29,540	14,444	218,206	(43,964)	174,241
営業利益	10,795	1,849	1,473	1,144	15,263	565	15,828

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス

アジア他：アジア、中南米

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,306	53,027	32,203	19,552	207,089	—	207,089
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,129	581	114	697	51,523	(51,523)	—
計	152,436	53,608	32,318	20,250	258,613	(51,523)	207,089
営業費用	142,052	51,666	30,981	18,526	243,227	(52,153)	191,074
営業利益	10,383	1,942	1,336	1,723	15,386	629	16,015

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ，カナダ
欧州：ドイツ，フランス，イギリス
アジア他：アジア，中南米

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	202,341	91,669	62,956	31,380	388,348	—	388,348
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,608	705	349	927	94,590	(94,590)	—
計	294,950	92,374	63,305	32,308	482,939	(94,590)	388,348
営業費用	272,114	88,836	60,155	29,540	450,647	(95,499)	355,147
営業利益	22,835	3,537	3,150	2,767	32,292	908	33,200

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ，カナダ
欧州：ドイツ，フランス，イギリス
アジア他：アジア，中南米

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	45,014	30,648	21,152	96,815
II 連結売上高 (百万円)				190,070
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.7	16.1	11.1	50.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ，カナダ
欧州：ドイツ，フランス，イギリス等
アジア他：アジア，中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	52,937	32,124	25,597	110,659
II 連結売上高 (百万円)				207,089
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.6	15.5	12.3	53.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ，カナダ
欧州：ドイツ，フランス，イギリス等
アジア他：アジア，中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	92,046	62,592	43,719	198,358
II 連結売上高 (百万円)				388,348
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.7	16.1	11.3	51.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ，カナダ
欧州：ドイツ，フランス，イギリス等
アジア他：アジア，中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	327円39銭	1株当たり純資産額	365円84銭	1株当たり純資産額	341円93銭
1株当たり中間純利益	18円73銭	1株当たり中間純利益	19円33銭	1株当たり当期純利益	35円83銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	17円22銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	17円77銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32円94銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	8,657	8,929	16,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	184
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(184)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,657	8,929	16,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	462,179	461,918	462,101
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	0	0
(うち事務手数料等(税額相当額控 除後)(百万円))	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	40,540	40,579	40,540
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(40,540)	(40,540)	(40,540)
(うち新株予約権(千株))	(—)	(38)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 新株予約権の数748個 なお、この概要は「第 4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	—————	新株予約権1種類 新株予約権の数748個 なお、この概要は「第4 提出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		13,967		15,454		14,448		
2. 受取手形		18,531		19,125		18,762		
3. 売掛金		66,458		69,843		73,794		
4. たな卸資産		40,367		45,022		41,743		
5. 短期貸付金		20,770		17,730		22,500		
6. その他		16,520		19,362		18,109		
7. 貸倒引当金		△480		△34		△73		
流動資産合計			176,135	47.1	186,504	46.6	189,287	48.2
II 固定資産								
(1)有形固定資産	※1,2							
1. 建物及び構築物		23,602		25,990		23,948		
2. 機械及び装置		44,900		47,289		45,804		
3. その他		24,175		22,851		22,742		
計		92,678		96,131		92,495		
(2)無形固定資産		1,354		2,245		1,705		
(3)投資その他の資産								
1. 関係会社株式		70,252		75,526		72,439		
2. 繰延税金資産		13,605		12,714		14,158		
3. その他		19,994		27,081		22,551		
4. 貸倒引当金		△75		△4		△76		
計		103,775		115,317		109,073		
固定資産合計			197,808	52.9	213,695	53.4	203,274	51.8
資産合計			373,943	100.0	400,199	100.0	392,562	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		33,916		37,991		35,897	
2. 買掛金		41,116		46,668		45,606	
3. 短期借入金		22,700		21,600		22,300	
4. 未払法人税等		639		2,699		4,560	
5. その他		12,830		14,878		14,977	
流動負債合計			111,204		123,839		123,341
			29.7		30.9		31.4
II 固定負債							
1. 社債		50,000		50,000		50,000	
2. 転換社債型新株予 約権付社債		30,000		30,000		30,000	
3. 長期借入金		600		1,600		1,000	
4. 退職給付引当金		39,396		40,853		40,320	
5. 役員退職慰労引当 金		292		—		329	
6. 製品補償引当金		1,500		987		1,918	
7. その他		813		805		813	
固定負債合計			122,602		124,245		124,382
			32.8		31.1		31.7
負債合計			233,806		248,085		247,723
			62.5		62.0		63.1
(資本の部)							
I 資本金			39,599		39,599		39,599
			10.6		9.9		10.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		52,622		52,622		52,622	
2. その他資本剰余金		0		4		0	
資本剰余金合計			52,622		52,627		52,622
			14.1		13.2		13.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		8,639		8,639		8,639	
2. 任意積立金		22,837		22,760		22,837	
3. 中間(当期)未処 分利益		12,777		21,138		16,477	
利益剰余金合計			44,254		52,538		47,954
			11.8		13.1		12.2
IV その他有価証券評価 差額金			4,069		7,896		5,170
			1.1		1.9		1.3
V 自己株式			△408		△547		△508
			△0.1		△0.1		△0.1
資本合計			140,137		152,114		144,838
			37.5		38.0		36.9
負債資本合計			373,943		400,199		392,562
			100.0		100.0		100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			
I 売上高			140,344	100.0		150,840	100.0		291,975	100.0
II 売上原価			113,771	81.1		123,450	81.8		237,020	81.2
売上総利益			26,573	18.9		27,390	18.2		54,955	18.8
III 販売費及び一般管理費			18,156	12.9		19,298	12.8		36,794	12.6
営業利益			8,417	6.0		8,091	5.4		18,161	6.2
IV 営業外収益	※1		2,405	1.7		3,640	2.4		4,867	1.7
V 営業外費用	※2		1,964	1.4		1,966	1.3		4,908	1.7
経常利益			8,857	6.3		9,765	6.5		18,120	6.2
VI 特別損失	※3		—	—		224	0.2		1,800	0.6
税引前中間 (当期)純利益			8,857	6.3		9,541	6.3		16,320	5.6
法人税、住民 税及び事業税		659			3,408			4,486		
法人税等調整 額		2,677	3,336	2.4	△900	2,507	1.6	995	5,481	1.9
中間(当期) 純利益			5,521	3.9		7,034	4.7		10,839	3.7
前期繰越利益			7,256			14,104			7,256	
中間配当額			—			—			1,617	
中間(当期) 未処分利益			12,777			21,138			16,477	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品補償引当金</p> <p>当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間期において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 製品補償引当金</p> <p>当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品補償引当金</p> <p>当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>なお、当期において補償費用の発生予測の見直しを行った結果、追加の繰入額を特別損失に計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	ヘッジ取引の会計処理としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。	ヘッジ取引の会計処理としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。	ヘッジ取引の会計処理としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)に基づき、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は224百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 281,490百万円	有形固定資産の減価償却累計額 287,331百万円	有形固定資産の減価償却累計額 284,335百万円
※2	—————	国庫補助金受入 過年度取得資産の国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は694百万円であり、土地の中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	国庫補助金受入 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は694百万円であり、土地の貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(中間損益計算書関係)

番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18百万円 受取配当金 1,605	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20百万円 受取配当金 2,534	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 33百万円 受取配当金 2,889
※2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 69百万円 社債利息 342 為替差損 231 緊急出荷費用 479 前中間会計期間の緊急出荷費用は、105百万円であります。	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 43百万円 社債利息 342 為替差損 102 緊急出荷費用 884	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 113百万円 社債利息 684 為替差損 573 緊急出荷費用 1,484

番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
※3	—	<p>特別損失の内訳</p> <p>減損損失 224百万円</p> <p>当社は、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は売却及び廃棄予定資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額224百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価による正味売却価額等によっております。</p> <table border="1" data-bbox="647 873 1040 1098"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生 施設</td> <td>土地建 物等</td> <td>三重県 他</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>研究棟</td> <td>建物等</td> <td>静岡県</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>224</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	福利厚生 施設	土地建 物等	三重県 他	123	研究棟	建物等	静岡県	101	合計			224	<p>特別損失の内訳</p> <p>製品補償引当金繰入額 1,800百万円</p>
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
福利厚生 施設	土地建 物等	三重県 他	123																
研究棟	建物等	静岡県	101																
合計			224																
	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,852百万円</p> <p>無形固定資産 206</p> <hr/> <p>合計 6,058</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,093百万円</p> <p>無形固定資産 195</p> <hr/> <p>合計 6,289</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 12,557百万円</p> <p>無形固定資産 412</p> <hr/> <p>合計 12,969</p>																

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,631</td> <td>1,492</td> <td>1,139</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16</td> <td>1</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>256</td> <td>196</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,903</td> <td>1,690</td> <td>1,213</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,631	1,492	1,139	機械及び装置	16	1	14	その他	256	196	59	合計	2,903	1,690	1,213	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,631</td> <td>1,609</td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>99</td> <td>62</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,747</td> <td>1,677</td> <td>1,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,631	1,609	1,021	機械及び装置	16	5	11	その他	99	62	37	合計	2,747	1,677	1,070	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,631</td> <td>1,550</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16</td> <td>3</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>153</td> <td>108</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,801</td> <td>1,662</td> <td>1,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,631	1,550	1,080	機械及び装置	16	3	13	その他	153	108	46	合計	2,801	1,662	1,139
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
建物及び構築物	2,631	1,492	1,139																																																																							
機械及び装置	16	1	14																																																																							
その他	256	196	59																																																																							
合計	2,903	1,690	1,213																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
建物及び構築物	2,631	1,609	1,021																																																																							
機械及び装置	16	5	11																																																																							
その他	99	62	37																																																																							
合計	2,747	1,677	1,070																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
建物及び構築物	2,631	1,550	1,080																																																																							
機械及び装置	16	3	13																																																																							
その他	153	108	46																																																																							
合計	2,801	1,662	1,139																																																																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産等の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,213</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	149百万円	1年超	1,063	合計	1,213	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産等の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,070</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	132百万円	1年超	937	合計	1,070	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,139</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	139百万円	1年超	999	合計	1,139																																																						
1年以内	149百万円																																																																									
1年超	1,063																																																																									
合計	1,213																																																																									
1年以内	132百万円																																																																									
1年超	937																																																																									
合計	1,070																																																																									
1年以内	139百万円																																																																									
1年超	999																																																																									
合計	1,139																																																																									
<p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産等の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産等の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																								

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	166																																																																		
支払リース料	87百万円																																																																															
減価償却費相当額	87																																																																															
支払リース料	72百万円																																																																															
減価償却費相当額	72																																																																															
支払リース料	166百万円																																																																															
減価償却費相当額	166																																																																															
<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">117</td> </tr> </table>		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	62	中間会計期間末残高	6	1年以内	5百万円	1年超	8	合計	14	受取リース料	2百万円	減価償却費	0	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	106	合計	117	<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間会計期間末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">106</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	63	中間会計期間末残高	5	1年以内	5百万円	1年超	3	合計	8	受取リース料	2百万円	減価償却費	0	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	95	合計	106	<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">112</td> </tr> </table>		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	63	期末残高	5	1年以内	5百万円	1年超	5	合計	11	受取リース料	5百万円	減価償却費	1	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	101	合計	112
	機械及び装置																																																																															
取得価額	69百万円																																																																															
減価償却累計額	62																																																																															
中間会計期間末残高	6																																																																															
1年以内	5百万円																																																																															
1年超	8																																																																															
合計	14																																																																															
受取リース料	2百万円																																																																															
減価償却費	0																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年以内	11百万円																																																																															
1年超	106																																																																															
合計	117																																																																															
	機械及び装置																																																																															
取得価額	69百万円																																																																															
減価償却累計額	63																																																																															
中間会計期間末残高	5																																																																															
1年以内	5百万円																																																																															
1年超	3																																																																															
合計	8																																																																															
受取リース料	2百万円																																																																															
減価償却費	0																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年以内	11百万円																																																																															
1年超	95																																																																															
合計	106																																																																															
	機械及び装置																																																																															
取得価額	69百万円																																																																															
減価償却累計額	63																																																																															
期末残高	5																																																																															
1年以内	5百万円																																																																															
1年超	5																																																																															
合計	11																																																																															
受取リース料	5百万円																																																																															
減価償却費	1																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年以内	11百万円																																																																															
1年超	101																																																																															
合計	112																																																																															

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月8日開催の取締役会において第107期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当金総額	2,309,466,080円
1株当たり中間配当金	普通配当 5.0円
中間配当金支払開始日	平成17年12月9日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

（事業年度（第106期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日））

平成17年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 石橋 正紀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 石橋 正紀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。